

令和3年度沖縄県振興審議会 第5回産業振興部会議事要旨

1 日時 令和3年11月12日(金)13:31~15:26

2 場所 沖縄県市町村自治会館 2階ホール

3 出席者

※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇 ※	沖縄県工業連合会会長
専門委員	新 賢次	株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治 ※	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋 ※	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司 ※	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子 ※	沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信 ※	琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史 ※	東京大学副理事 株式会社東京大学TLO代表取締役社長

(欠席)

委員	本村 真	琉球大学人文社会学部教授 琉球大学キャリア教育センターセンター長
専門委員	糸数 剛一	株式会社リトル・ワールド・インクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、谷合産業政策課長、嘉数企業立地課長、大嶺情報産業振興課長、比嘉マーケティング戦略推進課長、森ものづくり課長、知念中小企業支援課長、金村雇用政策課長、金城労働政策課長、芦谷アジア経済戦略課班長、座喜味産業政策課副参事、宮田産業政策課主査

企画部：金城科学技術振興課長

2 議事

(1) 報告事項

・第71回沖縄県振興審議会の審議内容について、産業振興部会に関係する主なものを確認。

(2) 審議事項

①「新たな振興計画（中間とりまとめ）【新たな振興計画（素案）に対する審議経過】」 等への意見について

【稲垣専門委員】

・中間取りまとめの26ページの23行目「リーディング産業とは」という文章と、次の行の後半から始まる「本県経済の成長エンジンともいえるリーディング産業が」という文章は、逆にしたほうが日本語として頭にすっきり入る。

【新専門委員】

・「石垣市経済振興プラン」の中で示されている石垣の産業別の純生産高の推移について、製造業は2001年に46億5,000万円の生産高であったのが、2010年には26億と、かなり縮小している状況であるため、離島の第二次産業について、その点を重視する必要がある。

【山城副部長】

・第71回沖縄県振興審議会には私が出席したので、審議会委員からご意見の25番について現場の様子を補足すると、安里福祉保健部会長は、正副部会長会議においても同様の意見をされており、産業振興の柱をどのように考えているのかなど、期待を込めつつ産業振興部会内での議論内容の確認としておっしゃっていたのではないかと思う。

②主要指標・成果指標／展望値指標等について

【金城部会長】

・再生可能エネルギーの電源比率について、前回は議論したと思うが、国の基本計画が出され、再生可能エネルギーは30年には36～38%に持っていくことが確定している。

・県もこれに応じて指標を変更するという内容だったと思うが、今後の予定はどうか。

【稲垣専門委員】

・情報通信関連企業の雇用者の目標値について、沖縄県が初めて本格的な情報産業振興策として打ち出した1998年9月のマルチメディアアイランド構想の目標数値が24,500人であったが、今回の上方修正でぴったり2倍となっている。これは意図してのことか。

【金城部会長】

・産業振興部会における展望値の指標について、とても重要であるGDPや1人当たりの県民所得、等々については、どの部会で指標が示されるのか。

・第71回沖縄県振興審議会の石嶺副会長からのご意見のとおり、振興計画でしっかりとした結果を出すため、一括交付金あるいは高率補助、あるいは公庫の存続、振興税制は是が非でもこれまで同様の形で継続してもらわないと順調にいかないと思う。県として全力を挙げて政府との交渉を行っていただきたい。

【花牟礼専門委員】

・以前の部会内で下地島宇宙港の「エアロスペース特区構想」についてお話ししたが、関連した動きとして、沖縄を含む11の都府県の知事が岸田総理に地方から宇宙への挑戦に関する要望、提言を提出していたり、国が宇宙ビジネス創出推進自治体として各自治体を認証したりといった取組があるが、沖縄県は認証されていない。

・民間では下地島宇宙港のコンソーシアムができ、少しずつ盛り上がりを見せつつあるが、残念ながら自治体としての盛り上がりはなかなか見られないため、新しい産業として、沖縄の宇宙ビジネスの可能性を生かすアクションを起こしていただきたい。

【鈴木専門委員】

・新たな振興計画は令和4年4月1日以降だが、沖縄関連の振興税制について、令和4年度のは内閣府から2年間と既に税制要望が出ている。

・税制は2年間大きな改正はできないと聞いている。新たな振興計画を担保するほどの税制は令和6年度以降にしか提案できないため、次回の機会を逃さぬよう早い段階で要望を出していく必要がある。

【井口専門委員】

・展望値に係る主な指標について、外国人労働者数の目標値は現状の2倍の22,000人と掲げられているが、コロナ後の経済発展を支えていく人材としては少ないと感じるため、外国人の受入に向けた環境整備も必要である。

【古波津委員】

・展望値に係る主な指標について、製造業の製品出荷額などを見て分かるとおおり、今ひとつ伸びが小さい。これは、県内で調達可能な食品や資材がかなりあるにも関わらず、県外、海外からの安い物の入荷により内需を阻害している現状があり、蓋を開けるとそれが逆に高かったりするケースも多いため、このような機会損失についての考えを持つ必要がある。

・失業対策について、失業率がかなり改善されたといっても、全国で見ると2ポイントほどのギャップとなっている。サービス業では人が集まるが、製造業では集まらない状況もあるため、どのように啓発していくかという視点でも考えていく必要がある。

・県予算について活用できていない予算があると聞いているため、使い残しがないようにしっかりと活用していただきたい。

【山本専門委員】

・軽石問題などの突発的な事故への対応についての記載が必要ではないか。

以上